

平成16年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 石川 茂彬
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 西川 栄一
 決算取締役会開催日 平成15年11月14日 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1 15年9月中間期の業績(平成15年3月26日~平成15年9月25日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	2,780	(8.6)	89	(165.9)	69	(318.4)
14年9月中間期	3,043	(12.6)	33	()	16	()
15年3月期	6,276		122		83	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	78	()	4	16
14年9月中間期	4	()	0	41
15年3月期	10		0	87

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 18,938,786株 14年9月中間期 12,095,404株 15年3月期 12,091,586株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	0	0		
14年9月中間期	0	0		
15年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	4,895	1,150	23.5	58	73
14年9月中間期	5,302	820	15.5	67	85
15年3月期	5,147	852	16.6	70	48

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 19,590,270株 14年9月中間期 12,094,124株 15年3月期 12,091,586株
 期末自己株式数 15年9月中間期 7,730株 14年9月中間期 3,876株 15年3月期 6,414株

2 16年3月期の業績予想(平成15年3月26日~平成16年3月25日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	5,400	160	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2円55銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、連結の添付資料をご参照ください。

中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度
	平成 15 年 9 月 25 日現在	平成 14 年 9 月 25 日現在	平成 15 年 3 月 25 日現在
(資産の部)			
流動資産	2,161,188	2,585,340	2,489,780
現金及び預金	145,111	149,739	111,545
受取手形	211,011	248,048	95,259
売掛金	780,353	932,740	1,199,815
棚卸資産	908,722	1,111,912	964,087
その他	122,498	146,374	127,311
貸倒引当金	6,509	3,474	8,239
固定資産	2,734,413	2,716,943	2,657,618
有形固定資産	2,040,617	2,065,505	2,052,636
建物	318,664	340,533	328,863
土地	1,702,657	1,702,657	1,702,657
その他	19,295	22,315	21,114
無形固定資産	109	109	109
投資その他の資産	693,685	651,327	604,872
投資有価証券	345,177	264,821	246,521
破産・再生・更生等債権	27,200	27,653	27,200
その他	345,788	383,740	355,629
貸倒引当金	24,480	24,888	24,480
資産合計	4,895,601	5,302,284	5,147,399
(負債の部)			
流動負債	2,658,595	3,408,100	3,152,355
支払手形	419,355	503,313	477,423
買掛金	465,996	590,610	587,843
短期借入金	1,701,100	2,212,000	1,993,550
賞与引当金	13,957	14,900	13,200
その他	58,186	87,276	80,337
固定負債	1,086,494	1,073,566	1,142,882
長期借入金	288,550	278,000	350,950
退職給付引当金	47,751	53,384	55,144
繰延税金負債	62,544	23,554	21,906
再評価に係る繰延税金負債	687,648	714,882	714,882
その他		3,745	
負債合計	3,745,089	4,481,666	4,295,238
(資本の部)			
資本金	1,111,400	968,900	968,900
資本剰余金	698,967	556,467	556,467
資本準備金	698,967	556,467	556,467
利益剰余金	1,766,242	1,692,999	1,687,449
利益準備金	133,893	133,893	133,893
別途積立金	600,000	600,000	600,000
中間(当期)未処理損失 (うち、中間(当期)純利益 又は中間純損失())	2,500,135 (78,792)	2,426,892 (4,914)	2,421,343 (10,463)
土地再評価差額金	1,014,451	987,218	987,218
その他有価証券評価差額金	92,268	1,209	27,290
自己株式	333	178	264
資本合計	1,150,512	820,617	852,161
負債及び資本合計	4,895,601	5,302,284	5,147,399

(2) 中間損益計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	前年度
	自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 15 年 9 月 25 日	自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 14 年 9 月 25 日	自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日
売 上 高	2,780,910	3,043,309	6,276,297
売 上 原 価	2,389,091	2,624,954	5,399,809
売 上 総 利 益	391,818	418,354	876,488
販売費及び一般管理費	302,553	384,788	753,731
営 業 利 益	89,265	33,566	122,757
営 業 外 収 益	46,607	44,896	86,767
受 取 利 息	1,859	2,193	3,565
配 当 金	1,290	2,340	3,430
雑 収 入	43,457	40,362	79,771
営 業 外 費 用	66,395	61,857	126,215
支 払 利 息	27,315	29,070	61,754
雑 損 失	39,079	32,786	64,461
経 常 利 益	69,477	16,605	83,309
特 別 利 益	3,635	89,245	98,461
投資有価証券売却益	1,906	81,497	81,497
貸倒引当金戻入益	1,729	2,118	
ゴルフ会員権売却益		5,630	16,964
特 別 損 失	151,081	99,987	168,867
棚卸資産整理損	146,571		
固定資産除却損	4,510		
投資有価証券売却損		23,178	23,178
投資有価証券評価損			42,732
役員退職金		42,500	42,500
退職給付引当金繰入額		12,780	14,287
特別退職金		21,529	28,397
貸倒引当金繰入額			2,880
前期損益修正損			14,892
税引前中間(当期)純利益 又は純損失()	77,968	5,864	12,903
法人税、住民税及び事業税	824	950	2,440
中 間 (当 期) 純 利 益 又は純損失()	78,792	4,914	10,463
前 期 繰 越 損 失	2,421,343	2,431,806	2,431,806
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	2,500,135	2,426,892	2,421,343

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 棚卸資産
移動平均法による原価法
 - (2) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの……移動平均法による原価法
 - (3) デリバティブ
時価法
2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
定率法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しています。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務（中間会計期間末自己都合退職金要支給額）及び年金資産に基づき、計上しています。
なお、会計基準変更時差異（期首残高 41,740 千円）については 15 年による按分額を費用処理しています。
4. 外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……為替予約取引及び金利スワップ取引
ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務及び変動金利借入金
 - (3) ヘッジ方針
通常取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
また将来の取引市場での金利上昇がキャッシュ・フローに及ぼす影響を一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。
 - (4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引及び金利スワップ取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表関係

	当中間期		前年中間期		前期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,404,218	千円	1,381,420	千円	1,398,068 千円
(2) 受取手形割引高	533,519	"	627,597	"	660,846 "
(3) 担保に供している資産					
有形固定資産	2,035,463	"	2,058,558	"	2,045,986 "
投資有価証券	344,038	"	134,540	"	245,444 "

2. 損益計算書関係

	当中間期		前年中間期		前期
減価償却実施額	14,957	千円	16,524	千円	33,172 千円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当中間期		前年中間期		前期
取得価額相当額	49,399	千円	59,484	千円	53,598 千円
減価償却累計額相当額	32,306	"	29,726	"	29,801 "
期末残高相当額	17,093	"	29,757	"	23,797 "

(注)上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当中間期		前年中間期		前期
一年以内	9,411	千円	5,851	千円	10,239 千円
一年超	7,682	"	23,906	"	13,558 "
合計	17,093	"	29,757	"	23,797 "

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期		前年中間期		前期
	4,769	千円	5,784	千円	12,276 千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。